

ましたむら工房（下呂市）

農山村

ミニコミ誌発行・まちづくり支援

取組の背景

- ・平成16年3月1日に、旧益田郡の4町1村が合併し、新たに下呂市が誕生した。
- ・町村合併など、「地域」の個性の埋没が危惧される中、有志の会合で、地域での情報発信の場が必要という話が出て、「手作りのミニコミ誌」をつくらうということになった。

取組の概要

- ・市民が日頃感じることや、まちづくりへの提言などを掲載したミニコミ紙「ましたむら」の発行、イベント・学習会などの開催といったまちづくり活動に取り組む。
- ・下呂市内の市民有志20人程度のグループ。
- ・代表の熊崎みどり氏は萩原の農家の主婦。参加者は農家、商店主、NPO職員など多種多様。
- ・「ましたむら」の名称は、合併によりなくなった「益田郡」のましたと、「馬瀬村」のむらを合わせたもの。
- ・「ましたむら」の思いとして
 - ・ましたむらは地域のミニコミ紙です
 - ・ましたむらはボランティアとカンパで作られています
 - ・ましたむらは人と人とのつながりを築きます
 - ・ましたむらは郷土の歴史と未来を見つめます
 - ・ましたむらは自由な表現の場をめざしますと掲げており、ミニコミ紙というメディア（情報発信手段）が、地域をつなぎ、守ることに繋がるという理念がみられる。

取組の内容

- 手作り手渡しコミュニティ紙の発行
- 地域資源を活用したイベントの開催
- 参加者各自の活動の情報交流・情報交換
- 地域の問題などを討議する車座会議等の開催

ミニコミ誌については、平成17年5月に創刊号を発行した。3ヶ月に1回発行することにしており、平成18年11月現在、第7号まで欠かさず発行してきた。

- ・発行部数は、創刊号が1,000部、以降、平成17年度は2,000部、平成18年度は2,500部発行している。
- ・記事は、地域の方々に投稿を呼びかけつつ、グループのメンバーも執筆している。内容は、個人の趣味に関することなどの日常茶話や、景観に関することなどの提案、NPOや指定管理者制度に関することなど、多種多様。
- ・ミニコミ紙の編集作業はなかなか大変で、編集会議は夜遅くまで行われることもしばしばである。
- ・創刊号はレイアウトが見にくいといった声も聞こえたため、中日新聞地元記者の福永氏に協力を仰ぎ、紙面構成の見直しなどに務めた。
- ・福永氏は、本会の活動に非常に興味を持ち、かつ協力的であった。彼を通じて、長野県で地域の歴史・文化を研究している周東一也氏と出会い、「基層文化」に関する勉強会や映写会などを開催した。

地域の歴史や文化に焦点をあてるうちに、「朴葉すし」が、実は地域によって多種多様であることに気がつき、この貴重な地域資源でなにか出来ないか、ということになり、平成18年6月に「朴葉すし祭り」を開催した。

- ・「朴葉すし祭り」では、試食会、レシピ交換、各種展示などを行い、多数の方が参加した。会場となった民家は、県職員の小池さん宅を利用させてもらい、大工さんなどによる益田造りの古民家の説明も行われた。下呂ブランド米「龍の瞳」を活用するなど、地域資源をふんだんに活用したイベントとした。

その他には、そばづくりへの取組や、そばと地元トマトを組み合わせたメニューづくり、ポスト「朴葉すし祭り」として、栃餅づくりの研究などに取り組んでいる。

伝統を受け継いでいくことが大切であり、各種学習会やイベントに引き続き取り組みたい。また、地域の映画を撮ってもらえないか、あるいは自分たちで制作できないか企画中である。

成果

○コミュニティ紙の発行

創刊以来、3ヶ月に1回の定期刊行ペースは守られており、発行部数も2,500部で安定している。発行に係る収支バランスは地元からの広告収入などにより均衡している。

○各種イベントの開催

朴葉すし祭りの開催をはじめ、地元の歴史や文化に根ざしたり、学習したりするイベントが継続的に開催されている。

○行政との関係

単発イベントについては、下呂市の支援を受けている。活動内容が市の広報誌に取り上げられた。

成果の要因

○外部人材の活用

メンバーの意欲が何よりの推進力であるが、周東一也氏（基層文化を映像で見る会事務局長）、福永氏（中日新聞の地元記者）、成田氏（南飛騨健康増進センター）など、外部から助言をもらえる人材との関係を大切にしていることが、活気や活動の広がりにつながっている。

○協力者の存在

活動拠点となっている空き家や朴葉すし祭りの会場などを地元の方が提供するなど、地元と良好な関係が、この地域メディア活動を支えている。

今後の課題

○財政基盤の確立

コミュニティ紙については、地元商店などからの広告収入により、発行（印刷）に係る収支は均衡で運営されているが、活動拠点の維持管理費（電気、水道、消耗品など）は賅えていない。活動継続のためには、安定的に収入を得る方法を探っていく必要がある。

○情報に触れる機会

活動の発展や活力の維持には、様々な新しい情報に触れる機会を持つことが必要。特に中山間地域では、人間関係が固定化し、新しい

情報が地域に入って来づらい。学問や芸術分野での専門家などに接する機会が欲しいし、積極的に機会を設けていきたい。

新鮮な情報に触れるには、大学の先生や教え子と交流するのが一番良い。飛騨地方に4年制大学がないので残念である。

行政への期待

- ・ある程度の人数が集会できる施設が少ないので、県の総合庁舎の会議室をまちづくり団体に開放して欲しい。
- ・県職員も地域活動に積極的に参加して欲しい。行政経験に基づく知恵を地域に提供して欲しい。県と県民が直接繋がる機会が増えると良い。
- ・下呂市内では、竹原地区でも地域コミュニティ紙発行などに取り組む人がいるが、お互いに情報交換する機会に乏しいので、人と人が繋がる機会を提供してもらえるといい。
- ・使途の制限が厳しい、事業内容の変更に柔軟性のない使いづらい補助金が多い。
- ・補助金や助成金の交付先選定については、委員の選定プロセスも含めて、選定過程の透明性を確保して欲しい。
- ・地域振興型イベントは同時期にいろいろやるので参加や準備が大変。マンネリ化が進んでいるものも多い。
- ・観光パンフレットなどサイズや仕様がバラバラで、旅行者にとって使いづらい。単なる観光施設の紹介ではなく、歴史、地理、科学などの視点も入れた地域学的なガイドブックが整備されるとよい。

この人にお話をうかがいました！

ましたむら工房

代表 熊崎みどりさん、
斉藤洋司さん、熊崎美智子さん、
大崎克裕さん

調査日：平成18年11月6日（月）

調査者：総合政策課 板津、飛騨振興局 飯島